

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年7月14日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 群馬関連日本株マザーファンド わが国の株式 先進国ソブリン債券マザーファンド 世界の先進国のソブリン債券 新興国ソブリン債券マザーファンド 世界の新興国のソブリン債券
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式と世界債券へ分散投資することにより、利息・配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 群馬関連日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 先進国ソブリン債券マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 新興国ソブリン債券マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の4日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

富岡製糸場・絹産業遺産群

保護活動応援ファンド

【愛称：群馬の絹遺産】

【運用報告書(全体版)】

第17作成期（2022年7月5日から2023年1月4日まで）

第 33 期 / 第 34 期

第33期：決算日 2022年10月4日

第34期：決算日 2023年1月4日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配)	価 額			株 式 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	騰 落 率			
25期 (2020年10月5日)	円 10,754	円 30	% 1.7	% 51.4	% 43.9	百万円 832	
26期 (2021年1月4日)	10,951	30	2.1	51.5	43.8	762	
27期 (2021年4月5日)	11,438	30	4.7	53.3	41.8	725	
28期 (2021年7月5日)	11,482	30	0.6	53.6	41.9	690	
29期 (2021年10月4日)	11,390	30	△ 0.5	53.9	40.3	661	
30期 (2022年1月4日)	11,127	30	△ 2.0	54.8	39.8	621	
31期 (2022年4月4日)	10,713	30	△ 3.5	52.2	42.8	599	
32期 (2022年7月4日)	10,553	30	△ 1.2	51.2	44.4	588	
33期 (2022年10月4日)	10,741	30	2.1	51.7	43.5	581	
34期 (2023年1月4日)	10,334	30	△ 3.5	53.7	42.7	553	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第33期	(期 首) 2022年7月4日	円 10,553	% —	% 51.2	% 44.4	
	7月末	10,838	2.7	51.8	43.9	
	8月末	10,956	3.8	52.8	43.3	
	9月末	10,548	△ 0.0	50.9	43.9	
	(期 末) 2022年10月4日	10,771	2.1	51.7	43.5	
第34期	(期 首) 2022年10月4日	10,741	—	51.7	43.5	
	10月末	10,960	2.0	51.4	43.6	
	11月末	10,973	2.2	52.8	42.9	
	12月末	10,491	△ 2.3	53.6	42.5	
	(期 末) 2023年1月4日	10,364	△ 3.5	53.7	42.7	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

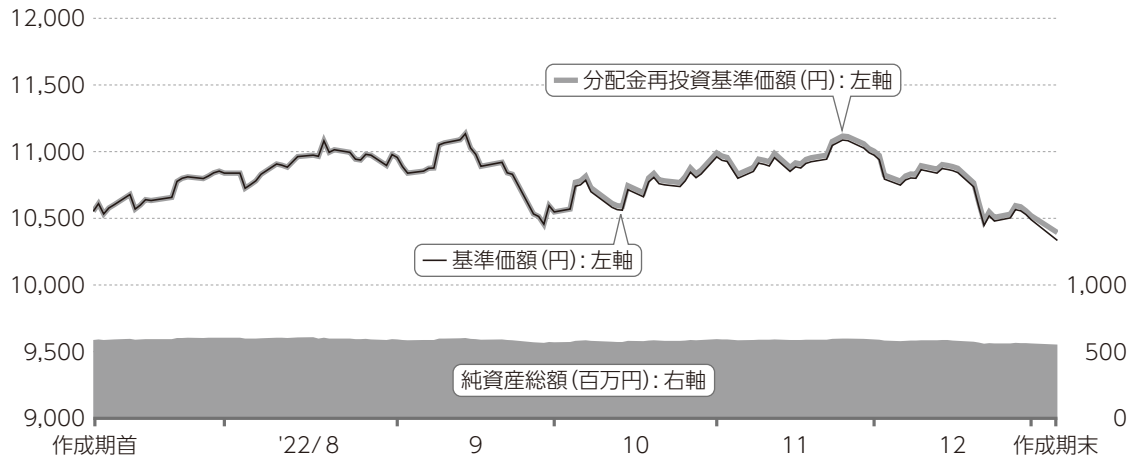
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,553円
作成期末 (当作成期既払分配金60円(税引前))	10,334円
騰落率 (分配金再投資ベース)	-1.5%

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

当ファンドは、群馬関連日本株マザーファンド、先進国ソブリン債券マザーファンドおよび新興国ソブリン債券マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ分散投資しました。

上昇要因

- 米国のインフレ懸念の後退や米国の利上げが想定内に収まるとの観測による米株高や、国内企業業績の回復期待が高まり、日本株式市場が上昇したこと
- 中期成長期待などから実質的に組み入れていた日本株の機械やサービス業セクターにおける銘柄選択効果が寄与したこと
- 実質的に保有する債券からインカムゲインを得たこと

下落要因

- 長引くサプライチェーン(供給網)の混乱による部材不足、物流費や燃料費などの高騰、急激な為替変動などにより企業業績の先行き不透明感が増大し日本株式市場が下落したこと
- ソブリン債券(政府や政府機関、国際機関などが発行する債券)市場が下落(金利は上昇)したこと
- 米ドル、英ポンド、オーストラリアドル、インドルピー、南アフリカランドが対円で下落したこと

投資環境について(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

期間における日本株式市場は横ばい、先進国ソブリン債券市場は下落し、新興国ソブリン債券市場はまちまちとなりました。為替市場は、対円で下落しました。

日本株式市場

期間における日本株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。

期間の前半は米国のインフレ懸念の後退や、米国の利上げが想定内にとどまるとの観測から米国株式が大幅に上昇し、日本株も値嵩株(1株当たりの株価水準が高い銘柄)を中心に上昇が続きました。2022年8月、ジャクソンホール会議(米カンザスシティ連銀主催の年次経済政策シンポジウム)でのパウエルF R B(米連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて米国株が下落し、日本株も大幅調整となりました。10月に入ると、F R Bの利上げペースが減速に向かうとの思惑や、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録要旨が米国の利上げペースの鈍化を示唆したことなどから日本株も上昇しました。しかし12月に入ると、欧米の景気後退懸念の高まりに加えて、20日の日本銀行のYCC(イールドカーブ・コントロール：長短金利操作)の修正が事実上の利上げと受け止められ、日本株は大型グロース株(成長株)を中心に大幅に調整しました。

先進国ソブリン債券市場

先進国のソブリン債券市場は下落(金利は上昇)しました。インフレ率の上昇が懸念される中、先進国における金融政策の正常化が意識される形で金利は上昇基調となりました。その後急速な金融引き締めが景気減速懸念を強め、金利が低下する場面もみられましたが、先進国の中央銀行による利上げサイクルの進展やインフレ抑制姿勢の維持などを背景に金利は上昇しました。

新興国ソブリン債券市場

新興国のソブリン債券市場はまちまちとなりました。主要中央銀行による金融政策の正常化が意識されたことでグローバルな金利上昇がみられ、新興国の金利も上昇基調となりました。しかしその後は急激な金融引き締めが景気減速につながる懸念が意識される中、インフレのピークアウトが意識された新興国では金利が低下する展開となり、まちまちとなりました。

為替市場

為替市場では、日本銀行による緩和的な金融政策を背景に円が下落したものの、そ

の後日本銀行が長期金利の許容変動幅の拡大を発表したことなどを受けて円高となりました。

ポートフォリオについて(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

当ファンド

運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本株式と世界債券へ分散投資しました。日本株式と世界債券の投資配分は、それぞれ概ね50%程度としました。期間を通じて、基本資産配分からの乖離幅が一定の範囲内に収まったため、リバランス(投資配分比率の調整)を実施しませんでした。

群馬関連日本株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を保ちました。

●個別銘柄

パワー半導体(高い電圧、大きな電流を扱うことができる半導体で電圧の制御や変換に使用)を牽引役に脱炭素社会への貢献が期待される富士電機、積極的な製品開発で国土強靱化に貢献するコンクリート製品群の採用が見込まれるベルテクスコーポレーション、半導体市場における中長期成長が予想されるアドバンテスト、信越化学工業を上位に組み入れています。

●ポートフォリオの特性

群馬県経済の発展に貢献する銘柄を発掘し、投資しました。事業環境が変わる中、競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させる企業を積極的に組み入れました。

先進国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

新興国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域では南アフリカランド、アジア・オセアニア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については国際機関債を中心とした構成としました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第33期	第34期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.28%)	(0.29%)
当期の収益	30	30
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	2,905	2,907

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

- ※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式と世界債券へ分散投資することにより、利息・配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。日本株式と世界債券の投資配分は、それぞれ概ね50%を基本資産配分とします。

群馬関連日本株マザーファンド

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。日本銀行の金融政策の修正も限定的であると想定します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点がみえ、世界景気が停滞局面から脱し始めることが株価の回復につながるとみています。

引き続き運用方針に従い、群馬関連企業（群馬県内に本社（本社に準ずるものも含む）を置いている企業、雇用創出など群馬県内で積極的に事業活動を行っている企業、群馬県で創業した企業等）に投資し、運用を行います。ボトムアップによる個別企業の調査情報を重視し、業績動向や市場環境を勘案し、パフォーマンスの向上を目指します。

先進国ソブリン債券マザーファンド

先進国では粘着的なインフレを背景に、中央銀行の利上げはペース鈍化後も続くことが予想されます。しかし、インフレにピークアウトの兆しがみえ始め、過度なインフレ懸念が後退し、利上げに伴う景気減速が進むことで、金利は緩やかにレンジを切り下げていく展開を予想します。

先進国ソブリン債券マザーファンドでは、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルの組み入れを継続する方針です。通貨の組入比率については、概ね均等配分を基本とする方針ですが、相場見通しによっては機動的に比率の見直しを行っていきます。

新興国ソブリン債券マザーファンド

新興国ではインフレ率の上昇に頭打ち感がでてきた国もみられ、各国の中央銀行は経済面への影響に注視しつつ、利上げペースは相応に抑制されるものとみています。また、相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

新興国ソブリン債券マザーファンドでは、メキシコペソ、南アフリカランド、インド

ルピーの3通貨を当面維持し、高水準のインカムゲインの確保を目指す方針です。また、通貨の組入比率については、金利水準

や為替相場の方向性を総合的に判断し、投資環境に応じて機動的な比率の見直しを行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

寄付金について

- 当ファンドの販売会社および委託会社は、收受した運用管理費用(信託報酬)の一部(それぞれ運用管理費用(信託報酬)率のうち年率0.1%程度)を『富岡製糸場と絹産業遺産群』保護のために寄付をします。
- 2022年7月の決算期末を基準として行った寄付先および寄付金額は以下の通りです。
寄付先 : 世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金(群馬県)
寄付金額 : 1,244,346円(販売会社と委託会社の寄付金額の合計)

富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド【愛称：群馬の絹遺産】

1万口当たりの費用明細(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	81円	0.745%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,804円です。
(投信会社)	(39)	(0.362)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(39)	(0.362)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	82	0.762	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

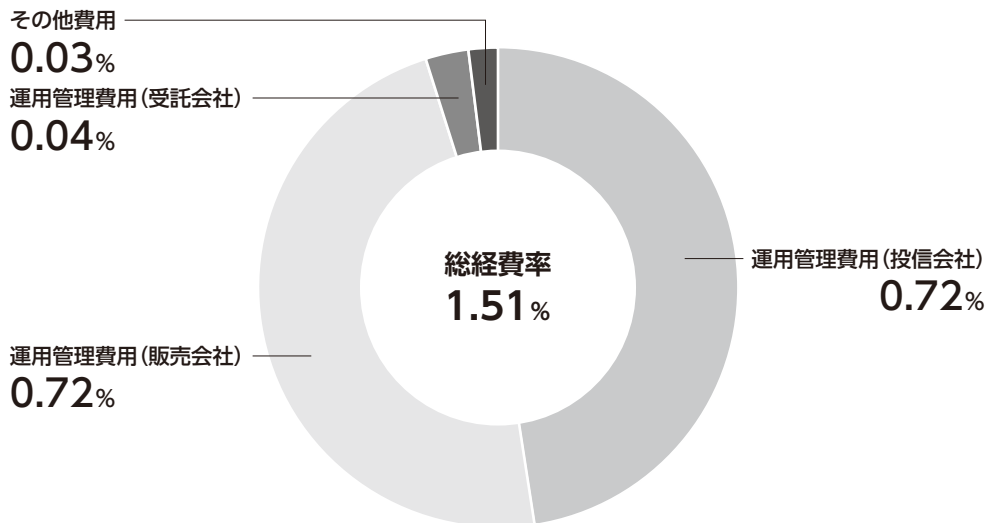
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.51%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年7月5日から2023年1月4日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国ソブリン債券マザーファンド	1,837	2,859	6,900	10,736
新興国ソブリン債券マザーファンド	2,594	2,859	9,803	10,736
群馬関連日本株マザーファンド	3,427	5,718	12,730	21,472

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

項 目	当 作 成 期
	群 馬 関 連 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 作成期中の株式売買金額	37,239千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	305,875千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月5日から2023年1月4日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月4日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国ソブリン債券マザーファンド	千口 93,075	千口 88,012	千円 127,749
新興国ソブリン債券マザーファンド	124,495	117,287	124,664
群馬関連日本株マザーファンド	192,060	182,757	300,653

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

先進国ソブリン債券マザーファンド 88,012,140口
群馬関連日本株マザーファンド 182,757,117口

新興国ソブリン債券マザーファンド 117,287,110口

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月4日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
群馬関連日本株マザーファンド	千円 300,653	% 54.0
先進国ソブリン債券マザーファンド	127,749	22.9
新興国ソブリン債券マザーファンド	124,664	22.4
コール・ローン等、その他	4,027	0.7
投資信託財産総額	557,095	100.0

※先進国ソブリン債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（124,667千円）の投資信託財産総額（128,698千円）に対する比率は96.9%です。

※新興国ソブリン債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（122,238千円）の投資信託財産総額（125,614千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.01円、1オーストラリア・ドル=88.35円、1イギリス・ポンド=157.15円、1トルコ・リラ=7.001円、1メキシコ・ペソ=6.753円、1インド・ルピー=1.59円、100インドネシア・ルピア=0.84円、1南アフリカ・ランド=7.72円、1ポーランド・ズロチ=29.59円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月4日) (2023年1月4日)

項目	第33期末	第34期末
(A) 資産	585,447,779円	557,095,105円
コール・ローン等	221,798	225,731
群馬関連日本株 マザーファンド(評価額)	309,750,787	300,653,733
先進国ソブリン債券 マザーファンド(評価額)	137,973,657	127,749,621
新興国ソブリン債券 マザーファンド(評価額)	133,667,058	124,664,469
未収入金	3,834,479	3,801,551
(B) 負債	3,843,724	3,795,656
未払収益分配金	1,624,385	1,606,308
未払信託報酬	2,206,211	2,163,345
その他未払費用	13,128	26,003
(C) 純資産総額(A-B)	581,604,055	553,299,449
元本	541,461,708	535,436,183
次期繰越損益金	40,142,347	17,863,266
(D) 受益権総口数	541,461,708口	535,436,183口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,741円	10,334円

※当作成期における作成期首元本額557,269,803円、作成期中追加設定元本額13,065,454円、作成期中一部解約元本額34,899,074円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第33期	第34期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

[自2022年7月5日
至2022年10月4日] [自2022年10月5日
至2023年1月4日]

項目	第33期	第34期
(A) 配当等収益	-円	△ 3円
支払利息	-	△ 3
(B) 有価証券売買損益	13,913,279	△ 18,077,644
売買益	18,554,246	200,070
売買損	△ 4,640,967	△ 18,277,714
(C) 信託報酬等	△ 2,219,339	△ 2,176,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,693,940	△ 20,253,867
(E) 前期繰越損益金	△ 5,842,908	4,130,202
(F) 追加信託差損益金	35,915,700	35,593,239
(配当等相当額)	(58,785,355)	(59,304,751)
(売買損益相当額)	(△22,869,655)	(△ 23,711,512)
(G) 合計(D+E+F)	41,766,732	19,469,574
(H) 収益分配金	△ 1,624,385	△ 1,606,308
次期繰越損益金(G+H)	40,142,347	17,863,266
追加信託差損益金	35,915,700	35,593,239
(配当等相当額)	(58,807,317)	(59,319,207)
(売買損益相当額)	(△22,891,617)	(△ 23,725,968)
分配準備積立金	98,535,568	96,369,167
繰越損益金	△94,308,921	△114,099,140

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,845,084円	1,688,336円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	58,807,317	59,319,207
(d) 分配準備積立金	95,314,869	96,287,139
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	158,967,270	157,294,682
1万口当たり当期分配対象額	2,935.89	2,937.69
(f) 分配金	1,624,385	1,606,308
1万口当たり分配金	30	30

群馬関連日本株マザーファンド

第17期（2022年7月5日から2023年1月4日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月14日）
運用方針	■わが国の株式の中から、群馬企業の株式に投資します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
13期（2021年1月4日）	16,296		7.0	98.2	400
14期（2021年7月5日）	17,737		8.8	98.9	374
15期（2022年1月4日）	17,674	△	0.4	98.9	344
16期（2022年7月4日）	15,998	△	9.5	98.0	307
17期（2023年1月4日）	16,451		2.8	98.7	300

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年7月4日	15,998		—	98.0
7月末	16,625		3.9	98.0
8月末	17,060		6.6	98.1
9月末	16,147		0.9	96.4
10月末	16,923		5.8	97.1
11月末	17,279		8.0	97.7
12月末	16,680		4.3	98.2
(期 末)				
2023年1月4日	16,451		2.8	98.7

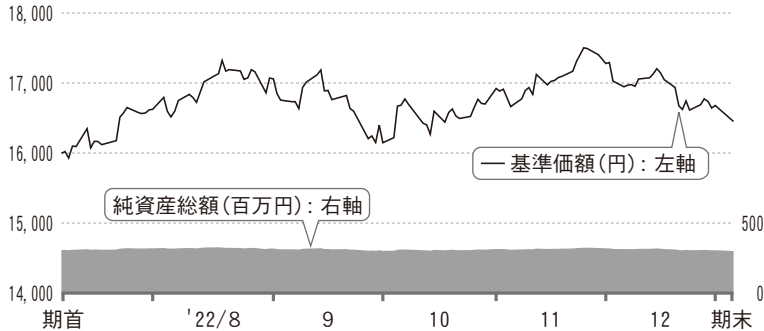
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月5日から2023年1月4日まで）

基準価額等の推移



期首	15,998円
期末	16,451円
騰落率	+2.8%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月5日から2023年1月4日まで）

わが国の株式の中から、群馬関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・米国のインフレ懸念の後退や米国の利上げが想定内に収まるとの観測による米株高や、国内企業業績の回復期待が高まったこと
- ・業種別では、中期成長期待などから組み入れていた機械やサービス業セクターの株価が上昇したこと

下落要因

- ・長引くサプライチェーン（供給網）の混乱による部材不足、物流費や燃料費などの高騰、急激な為替変動などにより企業業績の先行き不透明感が増大したこと
- ・組入比率が高い中小型株、業種別では陸運業セクターの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年7月5日から2023年1月4日まで）

期間における日本株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。

日本株式市場

期間の前半は米国のインフレ懸念の後退や、米国の利上げが想定内にとどまるとの観測から米国株が大幅に上昇し、日本株も値高株（1株当たりの株価水準が高い銘柄）を中心に上昇が続きました。8月、ジャクソンホール会議（米カンザスシティ連銀主催の年次経済政策シンポジウム）でのパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて米国株が下落し、日本株も大幅調整となりました。10月に入ると、FRBの利上げペースが減速に向かうとの思惑や、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録要旨が米国の利上げペースの鈍化を示唆したことなどから日本株も上昇しました。しかし12月に入ると、欧米の景気後退懸念の高まりに加えて、20日の日本銀行のYCC（イールドカーブ・コントロール：長短金利操作）の修正が事実上の利上げと受け止められ、日本株は大型グロース株（成長株）を中心に大幅に調整しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年7月5日から2023年1月4日まで）

株式組入比率

株式組入比率は高位を保ちました。

個別銘柄

パワー半導体（高い電圧、大きな電流を扱うことができる半導体で電圧の制御や変換に使用）を牽引役に脱炭素社会への貢献が期待される富士電機、積極的な製品開発で国土強靱化に貢献するコンクリート製品群の採用が見込まれるベルテクスコーポレーション、半導体市場における中長期成長が予想されるアドバンテスト、信越化学工業を上位に組み入れています。

ポートフォリオの特性

群馬県経済の発展に貢献する銘柄を発掘し、投資しました。事業環境が変わる中、競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させようとする企業を積極的に組み入れました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2022年7月5日から2023年1月4日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。日本銀行の金融政策の修正も限定的であると想定します。今後は、欧米での金融引き締めを着地点がみえ、世界景気が停滞局面から脱し始めることが株価の回復につながるとみています。

引き続き運用方針に従い、群馬関連企業（群馬県内に本社（本社に準ずるものも含む）を置いている企業、雇用創出など群馬県内で積極的に事業活動を行っている企業、群馬県で創業した企業等）に投資し、運用を行います。ボトムアップによる個別企業の調査情報を重視し、業績動向や市場環境を勘案し、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月5日から2023年1月4日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1円 (1)	0.005% (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.005	

期中の平均基準価額は16,769円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月5日から2023年1月4日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 9 (6.6)	千円 13,636 (-)	千株 11.5	千円 23,602

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,239千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	305,875千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月5日から2023年1月4日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月5日から2023年1月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

群馬関連日本株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月4日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)				
カネコ種苗	1.7	1.7		2,385
建設業 (4.1%)				
藤田エンジニアリング	6.6	6.6		5,788
佐田建設	7.6	7.6		3,306
ヤマト	4.6	4.6		3,178
食料品 (2.8%)				
森永製菓	1.2	1.2		4,632
サッポロホールディングス	1.2	1.2		3,804
繊維製品 (0.7%)				
片倉工業	1.2	1.2		2,025
パルプ・紙 (2.3%)				
トーモク	4.1	4.1		6,851
化学 (7.8%)				
信越化学工業	0.6	0.6		9,489
リケンテクノス	13.7	13.7		6,507
群栄化学工業	0.9	0.9		2,105
日本化薬	2.2	2.2		2,470
カーリットホールディングス	3.2	3.2		2,438
医薬品 (2.8%)				
第一三共	4	2.1		8,410
ゴム製品 (2.0%)				
フコク	5.9	5.9		5,953
ガラス・土石製品 (4.5%)				
日本コンクリート工業	11.4	11.4		2,462
ベルテクスコーポレーション	-	8.6		11,025
金属製品 (6.0%)				
アルファ	2.2	2.2		2,019
三和ホールディングス	9.5	5.4		6,528
ジーテクト	4.2	3.1		4,383
三益半導体工業	2.2	2.2		4,983
機械 (6.0%)				
日本エアーテック	5.9	5.9		5,994
マックス	4.6	4.6		8,799
日本精工	4.4	4.4		3,058
電気機器 (14.9%)				
富士電機	3.2	3.2		15,984
日新電機	3.1	3.1		3,961
日本電気	1.1	1.1		5,032

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
富士通		0.4	0.5	8,750
ナカヨ		0.5	0.5	534
アドバンテスト		1.2	1.2	9,924
輸送用機器 (2.7%)				
SUBARU		3.7	4	7,944
陸運業 (4.4%)				
東日本旅客鉄道		1	1	7,437
SGホールディングス		6	3.1	5,502
情報・通信業 (1.0%)				
両毛システムズ		1.7	1.7	3,071
卸売業 (2.6%)				
因幡電機産業		2.9	2.9	7,763
小売業 (14.1%)				
アスクル		2.4	2.4	4,089
ジンスホールディングス		1.1	1.1	5,197
クスリのアオキホールディングス		0.3	0.3	2,238
良品計画		4.3	4.3	6,794
ワークマン		0.5	0.5	2,765
アクシアル リテイリング		1.6	1.6	5,288
ヤマダホールディングス		19.9	19.9	9,253
ニトリホールディングス		0.2	0.2	3,479
セキチュー		2.2	2.2	2,622
銀行業 (4.8%)				
群馬銀行		28.1	28.1	14,387
不動産業 (2.8%)				
カチタス		2.9	2.9	8,407
サービス業 (12.7%)				
ラウンドワン		4.8	9.9	4,623
日本スキー場開発		4.5	4.5	4,279
リクルートホールディングス		1.3	1.3	5,434
キュービーネットホールディングス		2.1	2.1	2,782
共栄セキュリティーサービス		3.1	3.1	8,100
東京都競馬		2	2	7,450
乃村工藝社		5.5	5.5	5,164
合計	株数・金額	214.7	218.8	296,859
	銘柄数<比率>	52	53	<98.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月4日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 296,859	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,703	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	302,563	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月4日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	302,563,061円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,078,011
株 式(評価額)	296,859,600
未 収 配 当 金	625,450
(B) 負 債	1,900,792
未 払 解 約 金	1,900,775
そ の 他 未 払 費 用	17
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	300,662,269
元 本	182,757,117
次 期 繰 越 損 益 金	117,905,152
(D) 受 益 権 総 口 数	182,757,117口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	16,451円

※当期における期首元本額192,060,239円、期中追加設定元本額3,427,800円、期中一部解約元本額12,730,922円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド182,757,117円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月5日 至2023年1月4日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,300,837円
受 取 配 当 金	3,300,250
受 取 利 息	29
そ の 他 収 益 金	2,121
支 払 利 息	△ 1,563
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,859,958
売 買 益	19,673,647
売 買 損	△ 13,813,689
(C) そ の 他 費 用 等	△ 21
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	9,160,774
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	115,195,885
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 8,741,754
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,290,247
(H) 合 計(D + E + F + G)	117,905,152
次 期 繰 越 損 益 金(H)	117,905,152

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

先進国ソブリン債券マザーファンド

第13期（2021年12月14日から2022年12月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年12月15日）
運用方針	■世界の先進国のソブリン債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します（先進国通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券も含まれます）。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
9期（2018年12月12日）	14,284	△	2.1	91.8	278
10期（2019年12月12日）	14,360		0.5	97.1	242
11期（2020年12月14日）	14,971		4.3	88.7	190
12期（2021年12月13日）	15,502		3.5	94.9	148
13期（2022年12月12日）	15,595		0.6	92.1	139

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

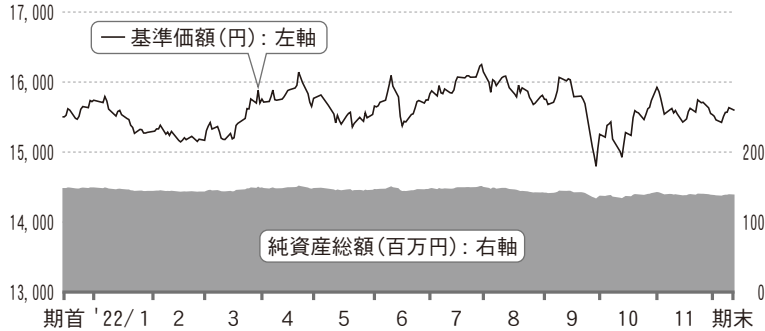
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2021年12月13日	円		%	%
	15,502		—	94.9
12月末	15,741		1.5	93.5
2022年1月末	15,294		△ 1.3	93.7
2月末	15,167		△ 2.2	93.3
3月末	15,756		1.6	92.9
4月末	15,769		1.7	93.4
5月末	15,658		1.0	93.4
6月末	15,834		2.1	93.6
7月末	16,146		4.2	94.0
8月末	15,754		1.6	92.1
9月末	15,254		△ 1.6	91.5
10月末	15,925		2.7	91.9
11月末	15,534		0.2	92.2
(期 末) 2022年12月12日	15,595		0.6	92.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年12月14日から2022年12月12日まで）

基準価額等の推移



期首	15,502円
期末	15,595円
騰落率	+0.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年12月14日から2022年12月12日まで）

当ファンドは、世界の先進国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因

- ・ 保有する債券からインカムゲインを得たこと
- ・ 先進国の為替相場が上昇したこと

下落要因

- ・ 先進国ソブリン債券市場が下落（金利は上昇）したこと

▶ 投資環境について (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

期間における先進国ソブリン債券市場は下落しました。為替市場は円安となりました。

先進国ソブリン債券市場

先進国ソブリン債券市場は下落しました。インフレ率の上昇が懸念される中、先進国における金融政策の正常化が意識される形で金利は上昇基調となりました。その後急速な金融引き締めが景気減速懸念を強め、金利が低下する場面もみられましたが、先進国での利上げサイクルの進展や中央銀行によるインフレ抑制姿勢の維持などを背景に金利は上昇しました。

為替市場

為替市場では、先進国金利が上昇する中、日本銀行による緩和的な政策が維持されたことで金利差の拡大が意識され、円安が進行しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

先進国では粘着的なインフレを背景に、中央銀行の利上げはペースの鈍化後も続くことが予想されます。しかし、インフレにピークアウトの兆しがみえ始め、過度なインフレ懸念が後退し、利上げに伴う景気減速が進むことで、金利は緩やかにレンジを切り下げていく展開を予想します。

先進国ソブリン債券マザーファンドでは、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルの組み入れを継続する方針です。通貨の組入比率については、概ね均等配分を基本とする方針ですが、相場見通しによっては機動的に比率の見直しを行っていきます。

1 万口当たりの費用明細 (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	7円 (7)	0.047% (0.043)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(1)	(0.004)	
合計	7	0.047	

期中の平均基準価額は15,616円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	特殊債券	千アメリカ・ドル -	千アメリカ・ドル 48
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル -	千オーストラリア・ドル 37

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

先進国ソブリン債券マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 350	千アメリカ・ドル 323	千円 44,228	% 31.7	% —	% 13.2	% 18.5	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 500	千オーストラリア・ドル 496	45,904	32.9	—	23.1	—	9.8
イギリス	千イギリス・ポンド 270	千イギリス・ポンド 229	38,296	27.5	—	15.8	11.6	—
合 計	—	—	128,429	92.1	—	52.2	30.1	9.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	% 3.0000	千アメリカ・ドル 50	千アメリカ・ドル 44	千円 6,047	2042/05/15	
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	2.1250	60	56	7,698	2026/04/07	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.3750	90	84	11,547	2027/05/24	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特殊債券	2.1250	50	47	6,536	2025/01/15	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特殊債券	2.2500	100	90	12,398	2029/06/18	
小 計				350	323	44,228	—	

先進国ソブリン債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT INT BK RECON & DEVELOP INTL FINANCE CORP	国債証券	%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	2037/04/21
		特殊債券	3.7500	230	236	21,809	2024/02/27
		特殊債券	2.2000	150	147	13,629	2029/06/26
		特殊債券	3.1500	120	113	10,465	
小 計				500	496	45,904	—
イギリス	UK GILT	国債証券	%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	2025/03/07
		国債証券	5.0000	30	31	5,196	2026/07/22
		国債証券	1.5000	70	65	11,023	2047/07/22
		国債証券	1.5000	70	45	7,669	2029/10/22
		国債証券	0.8750	100	86	14,405	
小 計				270	229	38,296	—
合 計				—	—	128,429	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 128,429	% 92.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,004	7.9
投 資 信 託 財 産 総 額	139,434	100.0

※期末における外貨建資産（136,062千円）の投資信託財産総額（139,434千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.76円、1オーストラリア・ドル=92.38円、1イギリス・ポンド=167.20円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	139,434,003円
コール・ローン等	10,145,886
公社債(評価額)	128,429,654
未収利息	858,463
(B) 負 債	5
その他未払費用	5
(C) 純資産総額(A-B)	139,433,998
元 本	89,411,560
次期繰越損益金	50,022,438
(D) 受益権総口数	89,411,560口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,595円

※当期における期首元本額95,849,831円、期中追加設定元本額3,649,777円、期中一部解約元本額10,088,048円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド89,411,560円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年12月14日 至2022年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,425,417円
受 取 利 息	3,426,595
支 払 利 息	△ 1,178
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,409,403
売 買 益	21,369,304
売 買 損	△23,778,707
(C) そ の 他 費 用 等	△ 68,121
(D) 当期損益金(A+B+C)	947,893
(E) 前期繰越損益金	52,734,208
(F) 解約差損益金	△ 5,709,565
(G) 追加信託差損益金	2,049,902
(H) 合 計(D+E+F+G)	50,022,438
次期繰越損益金(H)	50,022,438

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新興国ソブリン債券マザーファンド

第13期（2021年12月14日から2022年12月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年12月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■新興国のソブリン債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します（新興国通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券も含みます。）。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
9期（2018年12月12日）	10,461	△	7.6	90.8	278
10期（2019年12月12日）	11,451		9.5	93.2	266
11期（2020年12月14日）	10,483	△	8.5	89.5	180
12期（2021年12月13日）	9,811	△	6.4	88.8	126
13期（2022年12月12日）	10,960		11.7	93.2	130

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

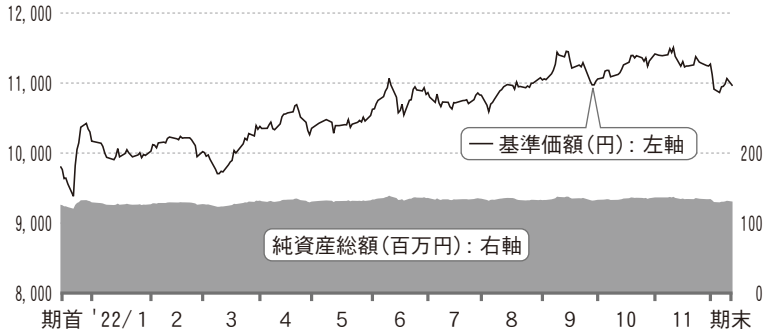
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年12月13日	円 9,811	% —		% 88.8
12月末	10,170	3.7		83.3
2022年1月末	10,027	2.2		83.3
2月末	10,021	2.1		82.7
3月末	10,381	5.8		89.5
4月末	10,354	5.5		89.6
5月末	10,625	8.3		89.5
6月末	10,863	10.7		91.6
7月末	10,826	10.3		91.6
8月末	11,044	12.6		94.3
9月末	11,058	12.7		93.5
10月末	11,415	16.3		93.5
11月末	11,271	14.9		93.5
(期 末) 2022年12月12日	10,960	11.7		93.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年12月14日から2022年12月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,811円
期末	10,960円
騰落率	+11.7%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年12月14日から2022年12月12日まで）

当ファンドは、世界の新興国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因

- ・ 保有する債券からインカムゲインを得たこと
- ・ 新興国の為替相場が上昇したこと

下落要因

- ・ 新興国ソブリン債券市場が概ね下落（金利は上昇）したこと

▶ 投資環境について (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

期間における新興国のソブリン債券市場は概ね下落しました。為替市場は円安となりました。

新興国ソブリン債券市場

新興国のソブリン債券市場は概ね下落しました。主要中央銀行による金融政策の正常化が意識されたことでグローバルな金利上昇がみられ、新興国の金利も上昇基調となりました。その後も新興国においてインフレ率の上昇が意識されたことや、政策金利の引き上げサイクルが進展したことで新興国の金利は上昇する展開となりました。

為替市場

新興国の為替市場は、日本銀行が緩和的な金融政策を継続する中、新興国通貨は対円で上昇する展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

通貨アロケーションについては、アメリカ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域ではトルコリラ、アジア・オセアニア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションとしていましたが、2022年3月の選定通貨の見直しに伴い、インフレ率の大幅上昇と景気低迷が懸念されるトルコリラから、堅調な交易条件の維持が見込まれ景気の回復基調がみられた南アフリカランドへの入れ替えを実施しました。債券の種別構成については、国際機関債を中心とした構成としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

新興国ではインフレ率の上昇に頭打ち感が出始める国もみられ、各国の中央銀行は経済面への影響に注視しつつ、利上げペースは相応に抑制されるものとみられます。また、相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

新興国ソブリン債券マザーファンドでは、メキシコペソ、南アフリカランド、インドルピーの3通貨を当面維持し、高水準のインカムゲインの確保を目指す方針です。また、通貨の組入比率については、金利水準や為替相場の方向性を総合的に判断し、投資環境に応じて機動的な比率の見直しを行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	5円	0.044%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(3)	(0.033)	
（そ の 他）	(1)	(0.012)	
合 計	5	0.044	

期中の平均基準価額は10,646円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

新興国ソブリン債券マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	トルコ	特殊債券	千トルコ・リラ -	千トルコ・リラ 2,363
	メキシコ	特殊債券	千メキシコ・ペソ -	千メキシコ・ペソ 1,395
	インド	特殊債券	千インド・ルピー 8,859	千インド・ルピー 15,015
国	南アフリカ	特殊債券	千南アフリカ・ランド 5,111	千南アフリカ・ランド -

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月14日から2022年12月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	期				末			
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコ・ペソ 6,500	千メキシコ・ペソ 5,995	千円 41,465	% 31.7	% -	% -	% 24.3	% 7.5
インド	千インド・ルピー 25,000	千インド・ルピー 24,685	41,224	31.5	-	-	-	31.5
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 5,000	千南アフリカ・ランド 4,975	39,103	29.9	-	-	29.9	-
合計	-	-	121,792	93.2	-	-	54.2	39.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

新興国ソブリン債券マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
メ キ シ コ	INTL FINANCE CORP	特 殊 債 券	%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特 殊 債 券	7.0000	5,000	4,586	31,720	2027/07/20
			7.5000	1,500	1,408	9,744	2024/12/05
小 計				6,500	5,995	41,465	—
イ ン ド	INTL FINANCE CORP	特 殊 債 券	%	千インド・ルピー	千インド・ルピー	千円	
			6.3000	25,000	24,685	41,224	2024/11/25
小 計				25,000	24,685	41,224	—
南 ア フ リ カ	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	%	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド	千円	
			8.0000	5,000	4,975	39,103	2027/05/05
小 計				5,000	4,975	39,103	—
合 計				—	—	121,792	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	期	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 121,793	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,894	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	130,687	100.0

※期末における外貨建資産（127,861千円）の投資信託財産総額（130,687千円）に対する比率は97.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.76円、1トルコ・リラ=7.334円、1メキシコ・ペソ=6.916円、1インド・ルピー=1.67円、100インドネシア・ルピア=0.88円、1南アフリカ・ランド=7.86円、1ポーランド・ズロチ=30.664円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	130,687,320円
コール・ローン等	5,891,652
公社債(評価額)	121,793,000
未 収 利 息	2,920,493
前 払 費 用	82,175
(B) 負 債	3
そ の 他 未 払 費 用	3
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	130,687,317
元 本	119,240,567
次 期 繰 越 損 益 金	11,446,750
(D) 受 益 権 総 口 数	119,240,567口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,960円

※当期における期首元本額128,682,667円、期中追加設定元本額5,380,001円、期中一部解約元本額14,822,101円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド119,240,567円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年12月14日 至2022年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,403,443円
受 取 利 息	9,404,374
支 払 利 息	△ 931
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,193,630
売 買 益	16,244,421
売 買 損	△11,050,791
(C) そ の 他 費 用 等	△ 58,763
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	14,538,310
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,435,726
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 975,512
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	319,678
(H) 合 計(D + E + F + G)	11,446,750
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,446,750

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。